

【JCCA 本部】中国整備局との意見交換会の記事が掲載されました

建コン協、中国整備局らと意見交換

協 会 技術競争拡大など要望 整備局 低入札対策さらに強化

建設コンサルタント協会（建コン協）廣谷彰彦会長と中国地方整備局および中国地区5県2政令市との意見交換会が1日、広島市中区の八丁堀シャンテで開かれ、技術力による業者選定、建設コンサルタントの活用、低価格入札対策など品質確保を中心に意見交換し、相互理解を深めた。この中で中国整備局は、CM方式の試行や、1000万円以下の業務での調査基準価格設定などを検討していることを明らかにした。また、設計ストックが少なくなっているため早期確保を図っていく方針を示した。



藤田局長



廣谷会長

当日は、協会側から廣谷幹部や中国5県、広島市、谷会長ら本部役員、福成岡山市の担当者が出席。また中国文部部長、発注者側は藤田武彦局長をはじめ、選定した建設コンサルタントの新たな役割、品質確保

を確保し、協会の3点をテーマに意見交換した。技術力による業者選定では、協会側がプロポーザル方式などの技術競争が激化、拡大するよう地方自治体への働きかけを要望。同局は、発注者協議会など採用を促していくことで、引き続き直轄事業でも適用範囲の拡大を検討していきたいと答えた。

また、総合評価の適正な適用への要望に対し、価格点と技術点の割合を標準型で1対2から1対3、簡易型で1対1とし、いずれも技術点を高く設定するよう、地域貢献による

評価項目を設定している。CM方式については、設計導入を検討していることを明らかにした。三河建設会は本年度、重要構造物を中心として200件程度で実施し、今後必要となる改善に取り組み

は、建設投資額の減少傾向から一転、経済危機対策に伴う設計ストック減少で、早期に設計を委託していかなければならない状況を説明、「できる限り技術力を評価する手法を増やす」との考えを示した。

建設コンサルタントの活用では、発注者支援業務委託に際し、本年度から応募要件の緩和、発注者に補償コンサル、土木コンサル業務で高くなっている状況を説明。本年

度は「入札制限の拡大」とともに、調査基準価格「低入札価格調査」の追加調査、「現地調査を伴う業務の監督強化」など、準備している方向で検討していることを明らかにした。